株主各位

第129回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結持分変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

（2018年１月１日から2018年12月31日まで）

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、当社ホームページ　株主総会招集通知掲載サイトに掲載することにより株主の皆様に提供しています。

https://www.kubota.co.jp/ir/sh_info/convocation_open.html

株式会社クボタ

連結持分変動計算書 （2018年１月１日から2018年12月31日まで）

当期

［単位：百万円］

項目	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			
2018年１月１日現在	84,100	85,037	1,040,207	81,924	△174	1,291,094	84,474	1,375,568
新会計基準適用による累積的影響額			1,377	3,262		4,639	1,014	5,653
当期利益			138,595			138,595	11,550	150,145
その他の包括利益－税効果調整後				△51,051		△51,051	△1,489	△52,540
当期包括利益			138,595	△51,051		87,544	10,061	97,605
利益剰余金への振替			△1,233	1,233		—		—
配当金			△40,697			△40,697	△6,384	△47,081
自己株式の取得及び処分					△3,003	△3,003		△3,003
自己株式の消却			△2,854		2,854	—		—
譲渡制限付株式報酬	30	30				60		60
連結子会社に対する所有者持分の変動		238		△25		213	△2,582	△2,369
2018年12月31日現在	84,130	85,305	1,135,395	35,343	△323	1,339,850	86,583	1,426,433

前期（ご参考）

［単位：百万円］

項目	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			
2017年１月１日現在	84,070	84,605	954,819	70,463	△192	1,193,765	73,309	1,267,074
当期利益			134,160			134,160	9,139	143,299
その他の包括利益－税効果調整後				14,300		14,300	3,826	18,126
当期包括利益			134,160	14,300		148,460	12,965	161,425
利益剰余金への振替			2,839	△2,839		—		—
配当金			△38,421			△38,421	△3,744	△42,165
自己株式の取得及び処分		144			△13,172	△13,028		△13,028
自己株式の消却			△13,190		13,190	—		—
譲渡制限付株式報酬	30	15				45		45
連結子会社に対する所有者持分の変動		273				273	1,944	2,217
2017年12月31日現在	84,100	85,037	1,040,207	81,924	△174	1,291,094	84,474	1,375,568

連結注記表

※　記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

（連結計算書類作成のための基本となる事項等）
【重要な会計方針】

1．連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第１項の規定により、国際財務報告基準（以下、「ＩＦＲＳ」）に準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、ＩＦＲＳにより要請される記載及び注記の一部を省略しています。

2．連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当期の連結子会社数は172社、持分法適用会社数は13社です。

3．金融資産の評価基準及び評価方法

①　金融資産（デリバティブを除く）

金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のいずれかに分類しています。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、次の要件をともに満たす場合に実効金利法による償却原価で事後測定しています。

・当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
・契約条件により特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

金融資産は、次の要件をともに満たす場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しています。

・当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
・契約条件により特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

資本性金融資産については、公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択を行っています。資本性金融資産の認識を中止した場合、または、公正価値が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないと判断された場合、当該金融資産に係る公正価値の純変動の累積額は利益剰余金に振替え、純損益では認識していません。

(償却原価で測定する金融資産の減損)

償却原価で測定する金融資産について、各報告期間の末日に予想信用損失に係る貸倒引当金を評価して認識しています。当初認識時から信用リスクが著しく増大していない場合、12ヶ月間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。信用リスクが著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。ただし、営業債権、契約資産及びリース債権については常に全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。

② デリバティブ

デリバティブは、公正価値で測定し、公正価値の変動はすべて純損益で認識しています。

4．棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方の金額で測定しています。
取得原価は、主として移動平均法に基づいて算定しています。
正味実現可能価額は、見積売価から完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除して算定しています。

5．有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって主に定額法により償却しています。

6．のれん及び無形資産の償却方法

耐用年数が限定される無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。のれん及び耐用年数が限定されない無形資産については、償却を行わずに少なくとも年１回の減損テストを実施しています。

7．引当金の計上基準

過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しています。引当金は、報告期間の末日における現在の債務を決済するために要する支出に関する最善の見積りで測定されます。また、貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定されます。

8．収益認識

当社は顧客との契約から生じる売上高について、次の５ステップアプローチに基づき認識しています。
ステップ１：顧客との契約を識別する
ステップ２：契約における履行義務を識別する
ステップ３：取引価格を算定する
ステップ４：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する
ステップ５：履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)売上高を認識する
当社は製品に対する支配が顧客に移転されて当社の履行義務が充足されるのは製品の引渡時点であると判断しており、当該時点で売上高を認識しています。また、売上高は顧客との契約において約束された対価で測定され、値引き、購入量に応じた割戻し等を控除しています。

9．その他連結計算書類作成の基本となる重要な事項

① 退職後給付

当社は従業員の退職給付制度として確定給付制度及び確定拠出制度を設けています。

確定給付負債または資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の差額で算定されます。

確定給付制度債務は、その制度ごとに予測単位積増方式により算定され、その現在価値は将来の見積給付額を割引いて算定されます。

過去勤務費用は、発生時に全額純損益として認識しています。また、確定給付負債または資産の純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

確定拠出制度への拠出は、従業員が労働を提供した期間における要拠出額を従業員給付費用として純損益で認識しています。

10. 会計方針の変更

2018年１月１日よりＩＦＲＳ第９号「金融商品」（2014年版）を適用しています。金融商品の分類及び測定に係る変更により、当期の期首においてその他の金融資産が4,706百万円、繰延税金負債が1,434百万円、その他の資本の構成要素が3,262百万円、非支配持分が6百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が4百万円減少しています。また、金融資産の減損に係る変更により、当期の期首において金融債権が2,979百万円、利益剰余金が1,377百万円、非支配持分が1,008百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が594百万円減少しています。

これらの変更による当期利益への影響は軽微です。

【連結財政状態計算書に関する注記】

1．営業債権及び金融債権から直接控除した貸倒引当金24,476百万円

2．有形固定資産の内訳

土地	80,108百万円
建物及び構築物	314,579百万円
機械装置及びその他	522,314百万円
建設仮勘定	18,378百万円
減価償却累計額及び減損損失累計額	△605,345百万円
計	330,034百万円

3．担保に供している資産

営業債権	50百万円
金融債権（流動）	82,182百万円
その他の金融資産（流動）	12,622百万円
金融債権（非流動）	144,131百万円
有形固定資産	1,628百万円
計	240,613百万円

上記に対応する債務

社債及び借入金	199,863百万円

4．保証債務　14,753百万円

販売会社及び取引先の銀行借入金に対し、債務保証を行っています。

【連結持分変動計算書に関する注記】

1．当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,232,557千株

2．配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年2月14日取締役会	普通株式	20,978百万円	17.00円	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年8月2日取締役会	普通株式	19,719百万円	16.00円	2018年6月30日	2018年9月3日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年2月14日取締役会	普通株式	22,184百万円	18.00円	2018年12月31日	2019年3月25日

【金融商品に関する注記】

1．金融商品の状況に関する事項

当社は事業を行う過程において、金融商品に関する様々なリスク（信用リスク、流動性リスク、為替リスク、金利リスク等）にさらされており、これらのリスクを低減するためにリスク管理を行っています。

2．金融商品の公正価値等に関する事項

		帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定する金融資産・金融負債			
金融債権	(注) 1	889,148	852,218
長期売掛金	(注) 1	67,547	72,625
社債及び借入金	(注) 1	△839,265	△829,736
公正価値で測定する金融資産・金融負債			
負債性金融資産	(注) 2	15,723	15,723
資本性金融資産	(注) 2	111,509	111,509
デリバティブ	(注) 3		
先物為替契約		1,075	1,075
金利スワップ契約		△367	△367
通貨金利スワップ契約		△2,412	△2,412

△は負債を表します。

公正価値の算定方法等

（注）1 将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しています。なお、上記長期売掛金には連結財政状態計算書の営業債権に含まれる、1年以内に回収予定の長期売掛金を含めています。

（注）2 市場性のある負債性金融資産及び資本性金融資産は、活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しています。市場性のない資本性金融資産は類似企業比較法等により公正価値を測定しています。

（注）3 主要な国際的金融機関による提示相場を用いて評価しています。

（注）4 現金及び現金同等物、営業債権（1年以内に回収予定の長期売掛金を除く）、その他の金融資産（公正価値で測定する負債性金融資産、資本性金融資産及びデリバティブを除く）、営業債務並びにその他の金融負債（デリバティブを除く）については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しています。

【1株当たり情報に関する注記】

1．1株当たり親会社所有者帰属持分　1,087円44銭

2．1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益

基本的　112円44銭

希薄化後　112円44銭

株主資本等変動計算書（2018年1月1日から2018年12月31日まで）

当期　　[単位：百万円]

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2018年1月1日残高	84,100	73,087	―	19,539	12	171	280,042	82,387	△46	539,294
当期変動額 特別償却準備金の取崩					△5			5		―
別途積立金の積立							41,600	△41,600		―
剰余金の配当								△40,697		△40,697
当期純利益								73,890		73,890
自己株式の取得									△3,003	△3,003
自己株式の処分			△0						0	0
自己株式の消却								△2,854	2,854	―
譲渡制限付株式報酬	30	30								60
利益剰余金から資本剰余金への振替			0					△0		―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										―
当期変動額合計	30	30	―	―	△5	―	41,600	△11,255	△148	30,250
2018年12月31日残高	84,130	73,117	―	19,539	7	171	321,642	71,131	△194	569,545

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2018年1月1日残高	79,760	―	79,760	619,055
当期変動額 特別償却準備金の取崩			―	―
別途積立金の積立			―	―
剰余金の配当			―	△40,697
当期純利益			―	73,890
自己株式の取得			―	△3,003
自己株式の処分			―	0
自己株式の消却			―	―
譲渡制限付株式報酬			―	60
利益剰余金から資本剰余金への振替			―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,645	56	△22,589	△22,589
当期変動額合計	△22,645	56	△22,589	7,661
2018年12月31日残高	57,115	56	57,171	626,716

株主資本等変動計算書

前期（ご参考）

[単位：百万円]

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2017年１月１日残高	84,070	73,057	―	19,539	18	171	272,842	45,762	△39	495,421
当期変動額 特別償却準備金の取崩					△5			5		―
別途積立金の積立							7,200	△7,200		―
剰余金の配当								△38,421		△38,421
当期純利益								95,431		95,431
自己株式の取得									△13,197	△13,197
自己株式の処分			0						0	0
自己株式の消却			△0					△13,190	13,190	―
譲渡制限付株式報酬	30	30								60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										―
当期変動額合計	30	30	―	―	△5	―	7,200	36,625	△6	43,873
2017年12月31日残高	84,100	73,087	―	19,539	12	171	280,042	82,387	△46	539,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2017年１月１日残高	74,855	74,855	570,276
当期変動額 特別償却準備金の取崩		―	―
別途積立金の積立		―	―
剰余金の配当		―	△38,421
当期純利益		―	95,431
自己株式の取得		―	△13,197
自己株式の処分		―	0
自己株式の消却		―	―
譲渡制限付株式報酬		―	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,905	4,905	4,905
当期変動額合計	4,905	4,905	48,778
2017年12月31日残高	79,760	79,760	619,055

個別注記表

※　記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

【重要な会計方針】
1．資産の評価基準及び評価方法
（1）有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
（2）デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
（3）たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっています。
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

2．固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定額法を採用しています。
（リース資産を除く）
無形固定資産……定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しています。
リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

3．引当金の計上基準
貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
製品保証引当金……販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しています。
賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しています。
役員賞与引当金……役員に対する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
（前払年金費用）
なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14.2～16.3年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。なお、償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は17.8年です。

4．収益及び費用の計上基準
進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しています。

5．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
(2) ヘッジ会計の方法
短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当期の損益に計上しています。
金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上していません。
(3) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっています。
(4) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

【貸借対照表に関する注記】
1．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	325,745百万円
長期金銭債権	51,700百万円
短期金銭債務	140,025百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　388,775百万円

3．保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証	
クボタサウジアラビア Co.,LLC	771百万円
グループファイナンス貸付金に対する信用保証	
㈱クボタクレジット	3,400百万円

4．当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日残高に含まれています。

受取手形	172百万円
受取電子手形	1,435百万円
支払手形	107百万円
支払電子手形	30,475百万円

【損益計算書に関する注記】

1．関係会社との取引高

売上高	726,918百万円
仕入高	140,148百万円
営業取引以外の取引高	38,972百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1．当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	102千株

【税効果会計に関する注記】

1．繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税	285百万円
製品保証引当金	2,346百万円
賞与引当金	2,577百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	3,015百万円
その他	11,297百万円
繰延税金資産小計	19,523百万円
評価性引当額	△4,362百万円
繰延税金資産合計	15,161百万円

2．繰延税金負債の発生の主な原因

前払年金費用	△5,179百万円
その他有価証券評価差額金	△21,386百万円
その他	△543百万円
繰延税金負債合計	△27,109百万円
繰延税金負債の純額	△11,948百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	クボタトラクターCorp.	アメリカテキサス州	百万US$37	トラクタ、汎用機械、建設機械及びインプルメントの販売	(所有)間接100.0%	当社製品の販売役員の兼任	製品の販売(注)1	181,781	売掛金	66,128
	クボタエンジンアメリカCorp.	アメリカイリノイ州	百万US$10	エンジン及びその部品、アクセサリーの販売・エンジニアリング・アフターサービス	(所有)間接100.0%	当社製品の販売	製品の販売(注)1	75,581	売掛金	25,261
	サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.	タイパトムターニ県	百万B2,739	トラクタ、コンバイン、インプルメント、横形ディーゼルエンジンの製造・販売および建設機械の販売	(所有)直接60.0%	当社製品の販売役員の兼任	特許権使用料(注)2	3,989	(流動資産)その他	2,431
							経営指導料(注)2	3,288	(流動資産)その他	1,743
	クボタバウマシーネンGmbH	ドイツツバイブリュッケン	百万EUR14	建設機械の製造・販売	(所有)間接100.0%	当社製品の販売	製品の販売(注)1	48,288	売掛金	16,781
	クボタヨーロッパS.A.S.	フランスヴァル・ドワーズ県	百万EUR11	建設機械、トラクタ、汎用機械及びエンジンの販売	(所有)間接100.0%	当社製品の販売	製品の販売(注)1	40,553	売掛金	14,838
	㈱クボタ建機ジャパン	大阪市	300	建設機械等の販売	(所有)直接100.0%	当社製品の販売	製品の販売(注)1	23,636	売掛金	15,604
	㈱クボタクレジット	大阪市	500	農業機械及びその関連商品の小売金融業務	(所有)直接55.0% 間接22.9%	資金の援助信用保証役員の兼任	資金の貸付(注)3・4	77,370	短期貸付金	23,285
									長期貸付金	48,200
							利息の受取(注)3	209	(流動資産)その他	44
							資金の預り(注)3・4	15,732	預り金	21,281
							利息の支払(注)3	10	(流動負債)その他	2
							信用保証(注)5	3,400	—	—
	クボタ環境サービス㈱	東京都中央区	90	上下水道施設、清掃施設及び廃棄物処理施設の維持管理・設計・施工・補修・改造	(所有)直接100.0%	当社が施工した施設の維持管理・補修・改造	資金の預り(注)3・4	22,705	預り金	19,416
							利息の支払(注)3	13	(流動負債)その他	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引価格を決定しています。
2．売上高に対する一定割合で決定しています。
3．市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。
4．取引金額には、期中の平均残高を記載しています。
5．㈱クボタクレジットのグループファイナンス貸付金につき、信用保証を行っています。

【１株当たり情報に関する注記】

1．１株当たり純資産額　508円51銭
2．１株当たり当期純利益　59円92銭
3．潜在株式調整後１株当たり当期純利益　59円92銭